

第4回懇談会における各委員からの主な指摘事項

防災訓練と同様に、今後、各都道府県においては国民保護訓練を行っていくことが考えられるが、その訓練の結果を踏まえ、モデル計画の見直しを行っていくべきである。また、一般の国民にモデル計画を広く示して、その意見をもらうなど、国民の意識とともに全体として作業が進んでいく必要がある。

先般、地元で講演する機会があったが、普段、有事に興味のない人たちも、一度この懇談会のことを話したらそれ以降興味を持っていただき、注目をいただいている。また、国民を保護するための取組みについて、政府が率先して行っていることに安心感を覚えている。このような懇談会における議論は画期的であり、情報を公開することで国民の意識が高まることに期待している。政府においても、国民への啓発の取組みを強化していただきたい。

ボランティア団体の環境整備を図っていくことが重要である。このためには、国民の理解の深まりが不可欠であり、住民の立場からの措置の在り方について、啓発を行っていく必要がある。

モデル計画の作業が進んでいることに敬意を表する。緊急時の計画は、他の計画とは異なり、行動計画であるため、具体的な内容を固めすぎてしまうと、逆にいざという場合に対応できなくなるおそれがある。このため、柔軟性や融通性を持ったモデル計画とすべきである。

都道府県においては、人口密度、重要インフラの集中度、交通網などにより、対応は千差万別である。このため、都道府県において、具体的に地域特性に応じた計画作成の検討が進んだ結果、そこで新たに生じた疑問について、消防庁やこの懇談会に投げかけてもらうようにして欲しい。

原則として、事態の緊迫度に応じて、計画の密度を高めていくことが基本であるが、ウォーニングタイムの少ない弾道ミサイルやテロのような事案については、機敏に対応することが重要であり、現時点において、都道府県が、最小限何をすべきかについて具体的に定めておく必要がある。情報の迅速な収集、現場での救急救助、関係機関のトップ等が知事の下に緊急参集することなどが重要なポイントとなる。

国民保護計画については、一般の人々の目にはあまり触れるものではない。このため、こういった作業に併せて、国民の視点から取るべき行動について、基本的な事項を徹底していくことが重要である。各個人が意識を高めることが重要であり、訓練などを通じて多くの人に意識を持ってもらうことが必要である。先般のインド洋津波の例にあるように、緊急時にどのような行動を取るべきかをあらかじめ知っているのと知らないのでは大きく異なってくる。

避難の指示の一例について、放送するという観点からは少々冗長である。放送機関が避難の指示を放送するときには、これでは放送しづらいのではないか。編集するのに時間がかかると放送が遅れてしまうため、簡易な形になるように努めて欲しい。

避難の指示を放送するときに、放送機関の編集権を明示する必要があるのではないか。「正確かつ簡潔に」と記述して配慮していると思うが、避難の指示の内容について、事態の状況に応じて、放送内容の編集権が事業者にあることについて、都道府県に明確に伝わるように周知徹底して欲しい。

電力事業者の発電所や変電所は生活関連等施設となっているが、管理者が常駐しているところは少ない。このような実態を踏まえて、計画作成時には、都道府県と施設の管理者との事前の協議が行われるように平素の仕組みを考えて欲しい。施設の種類によって対応が異なる点に留意する必要がある。

また、電力の安定供給のためにかかせない制御所や給電所などの施設の安全確保も重要であるため、念頭に置く必要がある。

事業者が保有している情報の提供について、安全確保上、公開すべきでないような情報も含まれうることから、計画作成上において、その保全の確保について留意するように記載して欲しい。

「素案」の記述中、「県」については、「都道府県」と書いた方がいい。また、「市町村」については、「市区町村」と書いて欲しい。

国民の協力の部分の書き方については、自発的な意思がないと協力しないというような書き方ではなく、国民は自らが守ることが出発になるべきであり、書き振りが遠慮している感じがする。

都道府県計画の国との協議については、モデル計画があることを踏まえて迅速になるように、関係省庁等ですり合わせて欲しい。

都道府県における議会の関与についても考えて欲しい。地方で選出された議員の位置づけを考えた場合に、本部が設置された場合に県議会に連絡するなど、緊急時において議員の顔が見えるような記述振りについて、全体のシステムを崩さない範囲で入れるべきである。

「県」とするか、「都道府県」とするかは、モデル計画の位置づけを考えた場合には、「県」とした方がいい。消防庁としての都道府県に対しての政策的な記述の部分と都道府県の立場に立った記述の部分に苦労している感じがするが、もう少しクリアーにできると思う。

市町村においては、むしろ、「市」は、という形で、モデル計画がそのまま使えるようにした方がいい。

モデル計画については良く練られていると思うので、全都道府県に電子データとして送付して、実際の計画作成の手間が省けるような形にすべきである。

都道府県知事の立場からは、簡単に分かるマトリックスのような単純化した図を作成しておくということを考えるべきである。

各都道府県においては、危機管理についての能力ということになれば、県知事の意識や災害の経験の有無により様々である。モデル計画の作成を契機として、県において能力の違いが大きすぎることがないようにして欲しい。

企業が有するネットワークについても、県が中心となり作るネットワークとの効果的な連携を図るべきである。

計画全体を通じて、国民保護が加わることで、既存の防災の分野とどのように異なる対応が必要になるのかについて、出来る限り明らかにして示す必要がある。

都道府県によっては、それぞれの県の性格により、危機管理の能力に大きな差があり、国全体として万全の措置を講じていくためには、地方公共団体の危機管理組織の標準化を進めていくことが必要である。

発生確率の高い、ゲリラ攻撃やテロ攻撃のような突発した事態への対応のために、現場においてどのような対応が可能かについて、米国におけるNIMSシステムのようなものを参考に、各機関が共通したシステムを考える必要があるのではないか。

モデル計画は良くできている。テロやゲリラ攻撃は、国における迅速な対応が確立してきたが、県において先に対処しないといけないという場合も考えられる。その場合に、警察、消防、自衛隊等の危機管理のコアとなるメンバーが集まり、情報を分析して、知事への適切な対応に資することが必要である。そのような初動時における最小限度の危機管理ユニットといった関係機関の連携体制を平素から構築する必要がある。

テロのような当初の段階では判然としない事案においては、個々人の行動というものが重要になる。国民がどのような行動を取るべきかという点について、例えば、屋内に留まることや口をハンカチで押さえるといった、原始的な行動というものが意外に役立つものであり、その周知を図っていくことが最も効果的な対策になる。

このような形で、地方公共団体において計画の作業が進んでいくことに敬意を表したい。新しい分野であり、都道府県が計画を策定する過程で、逐次、発展し深化していくべきものと考えて、作業を進めて欲しい。

都道府県の計画は、国の基本指針の内容を前提に作成するものであり、基本指針の内容についても十分に検討して、国民の目からも安心できるものにする必要がある。

都道府県によって、その危機の捉え方や関心の度合いが異なるとは思いますが、共通する部分と地域特性がある部分については、切り分けをしながら、これから発展させていくという意識で検討をして欲しい。その際に、訓練を行うことにより、検証して、不断の見直しを行うべきである。

突発的なテロのような事案については、防災の分野か緊急処理事態かについて当初は判然としない場合が考えられるが、現実には事態が先行することになる。事態認定前については、何も無いということになれば、全く実効性に欠けるということになるわけであり、認定前の措置について、きちんと書き込んで欲しい。住民の安全のためには、非常に大きな意味を持つものである。

都道府県の計画という場合には、国の措置と市町村の措置を両面から考えて、計画を策定しないといけないと思うが、これら国や市町村との関係での役割分担が明らかになるように非常に苦心している感じであるが、この点に改めて留意して欲しい。

突発的に起きた事態が「有事」なのか「平時」なのか必ずしも明らかではない

場合における対応が現実には難しく、この点については、切れ目のない対応を考えていく必要がある。現場では、「情報収集」と「救急救助」が中心となるが、関係機関が一斉に集まるようなシステム作りを進めていくことが重要である。

オマーン大使赴任のため委員を辞する大森委員からの挨拶の後、石原座長より、今後のモデル計画の作成に当たっては、地方公共団体の意気込みをそぐことがないよう、委員の皆様、また、特に関係省庁において、一層の協力をお願いしたい旨の発言で閉会。

今回は、3月28日に、「都道府県モデル計画案」を議題として開催。

委員の異動（井上委員にかわり、高木委員（北海道消防協会会長）が就任）